慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	友部謙一著『前工業化期日本の農家経済 : 主体均衡と市場経済』
Sub Title	
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2007
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.100, No.3 (2007. 10) ,p.879(297)- 882(300)
JaLC DOI	10.14991/001.20071001-0297
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20071001-0297

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」100巻3号（2007年10月）

書評

友部謙一著

『前工業化期日本の農家経済
——主体均衡と市場経済——』

有斐閣，2007年3月，vi＋310頁

（一）

本書では，著者自身の整理によれば，

1）近世初頭の「農家」主体均衡の成立と市場経済。

2）前工業化期日本農村における市場経済の発展と農家主体均衡：農村の市場経済化。

3）前工業化期日本農村における農家主体均衡と地主小作関係：土地貸借市場を参照体系として。

4）幕末農民の新たな「市場」意識の形成：百姓一揆の数量分析から。

5）農家主体均衡から見た近世・近代日本農村経済：過剰就業と労働不足。

という，五つの問題が分析されている。

本書の構成に則していえば，序章の「前工業化期日本の農家経済：主体均衡と市場経済」では，以上の五つの問題全般にわたる概観がおこなわれている。

第1章の「近世日本における農家経済の成立：近世前期の人口増加と「家」＝直系家族の成立」では，1）の問題が扱われている。第2章の「小農家族経済論とチャヤーノフ理論：経済学と人類学の対話」では，初期ソヴィエトの悲劇の経済学者チャヤーノフの農家の主体均衡論を検討することを通じて，著者の分析の理論的基礎が明らかにされている。

第3章の「近世日本の農家経済と世帯ライフサイクル：近世中期中部日本における耕作権移動と人口学的要因の相互連関」と，第4章の「前工業化期日本の農家主体均衡：チャヤーノフ法則・副業就業化・小作化の相互連関」では，2）および3）の問題が扱われている。

第5章の「近世日本の農家経済と地主小作関係：幕末近畿農村における地主小作関係の展開と世帯ライフサイクル」と，第6章の「近代日本の農家経済と地主小作関係：小作料率から見た長期的観察」では，3）の問題が扱われている。

第7章の「農家経済とモラルエコノミー論：騒擾・村落・市場経済」と，第8章の「数量経済史からみた幕末百姓一揆：1844～1867年，プロト工業化・都市化・モラルエコノミー」では，4）の問題が扱われている。

そして，第9章の「過剰就業と農家主体均衡：小農家族経済から見た近世・近代日本農村経済」では，5）の問題が扱われている。

（二）

（1） 本書に一貫して登場する経済主体は，日本において中世末期から近世初頭にかけて形成され，それ自身が中世から近世への歴史の転換を決定づけた「直系家族」——いわゆる「大家族」に対する「小家族」であるが，著者のように「直系家族」と呼んだ方が，日本の家族史の実態に適合している——を内実とする，「小農家族」である。その小農家族による経営・生活体は，近世を越えて近代に入っても存在しつづけた。

この小農家族による経営・生活体は，その構成員として，労働力成員と非労働力成員とからなり，前者の労働力成員は，さらに核労働力成員と非核労働力成員とからなっている。その小農家族による経営・生活体の内部において，当然のこととして，労働力成員は消費者であると同時に生産者であるが，非労働力成員は消費者ではあるが生産者ではない。また，労働ないし生産というとき，その小農家族による経営は，農業活動と非農業活動という二つの労働・生産の領域をもっている。

この小農家族による経営・生活体は，それぞれ

の時点・地域で，農業生産における自然的（生態的）・技術的条件，すなわち，農業生産関数，領主への貢租の負担率（近代以降は，地租等公租の負担額），農産物価格，非農業活動における賃金率ないし自己賃金率，を所与として，それを取り巻く生産物の市場に直面しながら，家計の総効用の最大化を目指して，保有する所与の総時間を，労働――さらに農業労働と非農業労働――と余暇に振り分けている。

その場合，著者が着目するのは，こうした，小農家族による経営・生活体がおこなう，市場に直面しながらの，効用最大化行動が，Z財生産領域の誕生（市場交換という形態での社会的分業の深化），労働供給に関する後方屈曲カーブからの解放（労働と余暇の選択にあたっての所得選好の深化），という二つの事態の進行に裏づけられて形成されていったことである。

また，そうして形成された，小農家族による経営・生活体の，市場に直面しながらの，効用最大化行動の様相が，その基礎にある小農家族そのもののライフサイクルの推移，具体的には，家族の各成員の誕生・成長・傍系成員の家族からの排出・直系成員の結婚・出産・老化・死亡が織りなす，家族内の消費者／生産者比率の変動によって影響されていたことにも，著者は着目する。

前者の着目が，小農家族による経営・生活体のたどる傾向的な変化への着目であるとするなら，後者の着目は，その傾向に含まれた周期的な変動への着目であるといえる。

前者について，著者は，小農家族が，その労働力成員と非労働力成員の範囲そのものを変化させながら，また，その農業活動と非農業活動において，非農業活動の活用を進展させながら，結果として「一家総働き」をおこなうことによって，市場経済の深化に柔軟に対応していったことを確認する。

また，後者について，著者は，小農家族が，農業活動における土地貸借市場の利用や非農業活動の利用によって，家族そのもののライフサイクルの変動に柔軟に対応していったことを確認する。そこで，著者は，近世以降の小農家族について，「チャヤーノフ法則」や「ダグラス・有沢法則」が妥当することの興味深い検証をもって，その柔軟な対応の存在の確認としている。この点は，本書の実証面での焦点である。

以上，傾向と周期的な変動への着目において，著者は，小農家族が，市場経済に対して，その労働の「雇用」を巡るコストが低いか無視しうるという，家族経営に固有な長所を生かし，家族そのもののライフサイクルが存在するという，家族経営に固有な短所を補い，柔軟かつ強靭に対応していったことを確認していることになる。

その場合，著者は，近世以降の小農家族が直面した市場は，無色透明の市場ではなく，小農家族の市場行動そのものによって，「モラルエコノミー」化していったものであったことを強調する。また，著者は，そうした認識に立って，幕末の農民一揆を分析し，それが「プロト工業化」が進んだ地域ほど頻度・強度ともに大であったこと，都市化が進んだ地域ほど頻度・強度ともに小であったこと，という興味深い事実を確認した上で，農民や都市下層民が「市場志向型『モラルエコノミー』」を希求していたことを指摘する。

さらに，著者は，近世以降，20世紀前半までにいたる小農家族の動向を，過剰就業と労働不足という概念を用いて概括する。

(2)　著者は，本書で，近世社会を「経済社会」と捉える研究動向の立場に立っている。そうした歴史像そのものは，今日，珍しいものではない。

著者の貢献は，以上の紹介からも分るように，そうした歴史像に，小農家族の個々の家計の行動に着目することによって，微視的な基礎づけをより詳細におこなおうとしたことであろう。こうした微視的な視点の重視という関心が，開発の問題を含む，現代における経済学の研究の動向と呼応するものであることは，直ちに見てとれる。その点が，本書の最大の特徴であり，読みどころであるといえる。

そうした挑戦的な力業である本書に対して，賛意を，また，注文や疑問を述べればきりがなくなる。そこで，ここでは，小農家族の行動そのものに関する三点に絞って，著者への注文を簡単に述べておこう。

1）近世以降の小農家族が，自らの「幸福」水準（著者の表現）を最大化しようとして行動したとき，余暇の問題が重要であったことはいうまでもない。この余暇の問題については，農家の「休日」の問題として，これまでも民俗学や農村史（「村法」）の研究で取りあげられてきた。本書では，その問題への十分な言及も必要であったろう。

近世における「勤勉革命」というが，評者には，少なくとも近世の小農家族は，今日の「サラリーマン」たちより，よっぽど豊かに余暇を享受していたように思われる。

2）そうした短期の行動を離れ，より長期の行動を見れば，近世以降の小農家族，とりわけその中・上層は，家督・家産の観念の存在にしめされるように，「イエの永続」を目指して行動していた。民俗学の研究が，イエの永続を目指す行動を，イエにとって最大の意味をもつと捉えてきたことは周知である。その小農家族の極めて長期的な視野での行動を，本書での言及の範囲を越えて，いかに農家行動の分析に取り入れていくかは興味深い課題であろう。相続慣行，分家・隠居慣行の問題等，考えるべき論点は多岐にわたる。

3）また，小農家族の「幸福」水準の最大化というとき，その直接の意思決定にあたった家長とそれぞれに性や年齢を異にした一般の家族成員との関係について，より丁寧な分析が必要であったともいえる。

本書につづく次の著作で，著者が，本書において最大の力点をおいた，小農家族の「幸福」最大化行動の実態をより鮮明にしていくであろうと思われる，それらの三つの論点に，本格的に触れることを期待したい。

（3） 本書を成すにあたっての，著者の研鑽の十分さについてもふれておこう。

戦後の日本における，農家の行動や家計一般の行動の研究において，農家の行動を主体均衡論的に描写する試みは，チャヤーノフの影響を受けた中嶋千尋による農家主体均衡論の提唱以来，おこなわれてきた。また，家計の労働供給行動を，家計に含まれた個人の個別の行動としてではなく，家計そのものの行動として実証する試みは，有沢広巳の問題提起を受けた小尾恵一郎の研究以来，おこなわれてきた。

著者は，それらの研究の成果を消化し，しかも，前者の中でも明示的には着目されなかった，原型のチャヤーノフ理論にはある家族のライフサイクル論を重視し，かつ，それを土地貸借市場の分析にも活用して，近世・近代の農村経済史を考察している。

日本で発展した研究ということでいえば，著者は，昭和の初期以来なされてきた，有賀喜左衛門・鈴木栄太郎らの農村社会学の研究の成果も取り入れている。

それのみではない。著者の関心の背後には，ポランニー以来の経済人類学および歴史人類学の研究が存在し，著者はその成果を摂取している。日本に関しては速水融が開発した，歴史人口学の成果が取り入れられていることは，著者の研究者としての出自からして，いうまでもない。また，メンデルス以来の「プロト工業化論」という，経済史学の研究の成果も取り入れられている。さらに，ブローデル以降のアナール派の歴史学の成果も，そして，トムスン以来の「モラルエコノミー」論の成果も摂取されている。

本書の主題である近世・近代農村史研究は，そうした多様な方法論の検討と摂取のもとでなされているのである。それらに，あと古典的なマルクス主義史学のみを加えれば，戦後の日本で見られたすべての主要な歴史研究の方法論からの摂取がなされていると，――やや華々しくなり過ぎてしまったともいえる著者の議論に，いささかの揶揄も込めて――いうこともできる。しかし，著者の十分な努力に対して，それ以上の憎まれ口はきく

べきではないであろう。

それらの多様な方法論の成果に関する著者の咀嚼，文献の参照が満足すべきものであることは，本書の詳細な脚注や文献目録からも明らかである。本書は，多様な方法論による，日本や欧米での歴史研究の動向についてうかがうことができるという点からも，有益な成果である。

（三）

本書の眼目の一つは，著者たちが開発した，「暦象オーサリング・ツール (Rekishow)」を用いた研究手法の導入にある。しかし，評者は，そうした新しいテクノロジーを用いた歴史研究の動向には全く暗い。そこで，その点については，あえて紹介もせず，論評も加えないでおく。そうした意欲的な手法の活用の意義については，この書評の読者が，自ら本書に就いて確認していただきたい。

いずれにせよ，本書は，今後，農村経済史の専門家の間で，また，そうした専門家の範囲を越えて，広い読者の間で，議論を呼んでいくであろう。

追記：本稿を編集委員会に提出（07 年 6 月）した後，校正時までに，本書が第 50 回の「日経・経済図書文化賞」を受賞した（同 11 月）ことが報じられた。

寺出　道雄
（経済学部教授）